

VII アジアの中で成長する

大項目		成果・課題	施策番号	概要版より抜き出した進捗状況等
VII-1	アジアを中心とした国際戦略の推進	主な成果・実績等	(1) ①	「東アジア経済交流推進機構」は、ものづくり、環境、観光、物流の4つの部会のネットワークを活用し、ビジネスチャンスの拡大を図ってきた。2009年度から、全加盟都市が参加する共同プロジェクトを観光分野と環境分野において実施した。
			(3) ①	北九州国際技術協力協会(KITA)などと連携し、140カ国6,600人以上の研修員を受け入れてきた。2006年度から2010年度までの5年間でアジア環境人材育成計画において2,000人の研修員を受け入れることを目標とし、その結果、2,077人を受け入れ、目標を達成した。
			(3) ①	2011年に本市はOECDが進める「グリーンシティプログラム」のモデル都市の一つとして、パリ、シカゴ、ストックホルムとともに、アジア地域で初めて選定された。
			(3) ②	「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立し、国内水道事業者として初めての海外水ビジネス案件(カンボジア国シェムリアップ市浄水場建設の基本設計補完業務)を受注した。
			(3) ③	アジアの女性の地位向上と連帯・発展を目的として、「アジア女性会議—北九州」の開催、ジェンダー問題に関する調査・研究などの活動を行ってきた。
		主な課題等	(1) ②	国際交流事業の海外からの参加者数は、2009年度も2010年度も計画値を上回り順調に成果を示してきたが、2011年度には東北・東日本大震災の影響で大きく減少した。
VII-2	物流基盤を活かした国際ビジネスの振興	主な成果・実績等	(1) ①	(市が関与する)近年の外国企業との商談・成約件数を見ると、商談件数は2008年度が最も多く、それ以降減少傾向を示す中で、成約件数が20件前後を確保できている点は評価できる。
			(1) ②	国際貨物取扱量は1999年度と2011年度を比較すると、15.1%の伸びを示しており、リーマンショックによる落ち込みの2009年度を除けば3000万トン台で推移している。
			(1) ③	中国・大連事務所、上海事務所では、中小企業の中国への進出へのきめ細やかなサポートや、中国企業に対する本市のPR活動に取り組んでおり、事務所を利用した企業は増加している。
			(2) ②	地域の大学やその他地域の民間団体などと協働して「国際秋祭り」を実施し、約1,000人が参加して多文化共生への理解を深めるとともに、市民の国際理解を推進した。
			(2) ②	外国人向けに各地で無料有料の日本語教室が開催されており、託児付きで「日本語」と「子育て」の両方が学べる講座も開催されている。また、日本語が不自由な外国人市民について、日々の生活の中で発生する様々な問題に対応するため、多言語での相談窓口を設置している。
		主な課題等	(1) ③	「大連チャレンジショップ」などの常設の販路開拓拠点や海外展示会のジェットロブスなどを活用して、安全で安心できる商談場所をより多く確保していくことが求められる。
(2) ①	北九州市への進出を果たした外国企業は、2008年度は4件、2009年度と2010年度はともに2件、2011年度は東日本大震災の影響や、円高の進行、国内外の都市間の競争激化など厳しい状況が続く1件だけにとどまった。			
VII-3	アジアの巨大都市と連携・競争できる広域連携の推進	主な成果・実績等	(1) ①	(北九州都市圏について)図書館等公共施設の広域利用、こども文化パスポート事業や赤ちゃんの駅登録事業の拡大実施等によるソフト事業の連携実施により、圏域住民へのサービスの広域化、共同化が進められている。
			(1) ②	(福北都市圏について)観光客集客に向けた取り組み(ソウルプロモーションの実施)やEV・pHV普及連携に向けた取り組み(電気自動車等の普及)、使用済小型電子機器の回収モデル事業の実施など、“福北連携の理念”に基づいた連携事業を展開し、成果をあげている。
		主な課題等	(2) ①	東九州地域の連携強化のため、未事業化区間の早期事業化の要望をはじめ、事業中区間の早期供用に向け、さらなる整備促進に対する活動が必要である。
			(3) ①	国の議論の動向も踏まえるとともに、指定都市市長会や全国市長会、九州の3政令指定都市等とも連携し、九州にふさわしい大都市のあり方(北九州独自の特徴的な制度)について議論を更に深めていくことが重要である。